

平成26年度鳥取県農業農村担い手育成機構 事業報告

I 組織運営の方針

1. 組織管理の改革

- (1) 公益法人として、機構の社会的使命を認識し業務を展開した。
- (2) 平成26年度から、農地中間管理機構として関係団体との連携を強化し、農業の担い手へ農地の集積・集約化を積極的に推進した。
- (3) 鳥取及び米子の両本部体制とし、理事長の指揮のもと、常務理事及び中・西部各地域に駐在員を配置して、各職員が定められた方針に即し、農地中間管理事業を強力に展開するよう、組織体制を強化した。
- (4) 農業の担い手育成に関して、全体としてのあり方や新たな仕組み作り等を提言するとともに具体的な検討を行った。

2. 組織の運用

- (1) 人と農地に関する業務は、難易度の高い専門的な業務であることを十分に自覚して、柔軟な組織運営を行なった。
- (2) 職員全員が、担い手育成と農地業務の基礎知識を有する専門スタッフとして、知識習得と現場課題の収集、共有化等を徹底し、スキルアップを図るとともに、実績を積み上げながら業務改善に取り組んだ。
- (3) 県、市町村、各農業団体、各円滑化団体等との積極的な連携と役割分担のもとに、現場主義で業務を推進した。

Ⅱ 農地業務に関すること

1. 基本的な事項

- ① 県知事が策定する農地中間管理事業の推進に関する基本方針に従って、平成 26 年度から新規に事業を実施した。
- ② 地域内の分散錯圃を整理し、担い手の生産コストの削減のために農地集積と農地利用の集約化を図り、規模縮小農家から農地を借入れ、必要に応じて中間管理と条件整備を行い、地域農業の中心経営体などの担い手へ貸付けする業務を、市町村や農業委員会及び J A 等へ委託し実施した。

2. 農地中間管理事業

(1) 事業推進のための取組

ア 事業の推進体制の整備

中間管理事業の業務の一部を全市町村、3 J A、市町村公社へ委託し、農業委員会との連携も要請した。

イ 借受け希望者への対応

- ① 7 月から 3 月までに借受け希望者を 4 回公募した。
計 578 件、3,024ha の応募があった。
 - i) H26 年 7 月 1 日～7 月 31 日：件数 407 件、面積 2,360ha
 - ii) H26 年 8 月 20 日～9 月 19 日：件数 27 件、面積 56ha
 - iii) H26 年 11 月 14 日～12 月 15 日：件数 78 件、面積 360ha
 - iv) H27 年 2 月 9 日～3 月 13 日：件数 66 件、面積 248ha
- ② 公募の仕上げ農家を駐在員及び機構職員が巡回し、意向聴き取りを行った。
- ③ 理事長が農業委員、認定農業者等の研修会等で講演し制度の周知を行った。

ウ 貸出し希望農家への対応

- ① 市町村等各委託先に相談窓口を設置し、集落説明会等で P R を実施した。
- ② P R パンフレットを作成し、J A 等を通じて全農家に配布した。

エ 関係機関との連携

- ① 県と連携して月 2 回のペースで内部会議を行い、隘路を把握して方針を決定し行動した。
- ② 県と連携して月 1 回のペースで市町村、農業委員会、J A その他関係機関の担当部課長、担当者会議を開催し、制度の周知と具体の推進を徹底した。

(2) 農地中間管理業務費

ア 機構職員人件費及び事務費【実績額 35,176 千円(国庫 31,452 千円、機構 3,724 千円)】

No.	項目	内 容	金額(千円)
1	人件費	機構職員の人件費。(10 名) 県派遣 2 名(鳥取本部、米子本部)	25,052
2	事務費	公募による借受け希望者の募集 農用地利用配分計画の作成 農業者及び農地のデータ管理	10,124
合計			35,176

予算額 83,277 千円（国庫）

イ 業務委託費【実績額 23,456 千円（国庫）】

① J A 中央、J A 西部には、機構駐在員、駐在事務所を設置。

◎ 駐在員が実施する業務内容

- i) 公募農家を訪問し、利用集積の要望や経営状況を聞き取り権利設定に生かす。
- ii) 集落座談会等へ出席し、幅広い農家に事業説明を行い事業活用の動機付けを行う。
- iii) 公募農家へ事業の進捗状況等を丁寧に説明する。
- iv) 各地域や担い手等の動向等、現地情報を収集し報告する。
- v) 書類整備に関する事務を支援する。

② 各委託先には相談窓口を設置し、農業者との契約の調整及び調整、利用配分計画案の作成等を実施した。

名 称	委託費 円	名 称	委託費 円	名 称	委託費 円
鳥取市	3,986	米子市	242,944	J A いなば	248,277
岩美町	167,737	境港市	24,957	J A 中央	6,083,000
八頭町	510,000	大山町	400,000	J A 西部	5,676,954
若桜町	91,707	日吉津村	789,971	J A 合計	12,008,231 円
智頭町	240,359	伯耆町	200,000	鳥取公社	69,760
倉吉市	1,000,000	南部町	354,210	岩美公社	2,860,000
湯梨浜町	655,723	江府町	420,000	公社合計	2,929,760 円
三朝町	400,000	日野町	200,000		
北栄町	1,615,128	日南町	995,490		
琴浦町	206,460				
市町村合計	19 市町村	8,518,672 円		総計	23,456,663 円

予算額 196,065 千円（国庫）

ウ 借受農地管理等事業費【実績額 310 千円（国庫）】

① 合理化事業からの契約更新案件等で、地権者へ借賃の支払いが必要な案件について支払いを行った。

地権者 17 人、借入面積 33,767 m²、借賃 310,162 円

② 耕作放棄地を再生し農地の貸し借りを行った。

（耕作放棄地再生利用緊急対策等事業を活用）

- i) 境港市中海干拓地 1.2ha [機構が事業主体で再生事業を実施]
- ii) 倉吉市灘手 0.4ha [倉吉市が事業主体で再生事業を実施]
- iii) 琴浦町倉坂 0.4ha [琴浦町が事業主体で再生事業を実施]

※ 貸付け相手先はいずれも岡野農場

エ 貸し借りの実績

- ① 農地中間管理権取得実績（借入） 1,004 人 673.4ha
- ② 農用地利用配分実績（貸付） 69 経営体 477.1ha
- ③ H27 年度に利用配分する案件を含めた貸付面積 670.5ha
- ④ 若桜町、日野町を除く全ての市町村で実績があった。

※ 詳細は報告事項を参照

2 特例事業

- ① **売買** 農業経営基盤強化促進法の特例事業として、農地中間管理事業と連携し実施した。
- ② **貸借** H25 年度以前に合理化事業で貸借した事案は、特例事業で実施した。

予算額 1,715 千円（国庫 895 千円、県単独 300 千円、機構 520 千円）

(1) 特例事業業務費【実績額 1,746 千円、国庫 895 千円、県単独 300 千円、機構 551 千円】

No.	項目	内 容	金額(千円)
1	人件費	機構職員の人件費。(2名)	1,020
2	事務費	契約書類整備。 土地代金の受入、支払い業務。 農業者及び農地のデータ管理。	726
合計			1,746

(2) 売買実績

ア 市町村毎の売買事業実施状況

(買入実績)

市町村名	地権者数 (人)	面積 (ha)
1 鳥取市	7	1.2
2 倉吉市	3	1.8
3 三朝町	4	0.7
4 北栄町	2	1.5
5 琴浦町	2	0.6
6 米子市	2	1.0
7 境港市	1	0.3
8 大山町	8	5.8
合計	8 市町	29

(売渡実績)

市町村名	耕作者数 (人)	面積 (ha)
1 鳥取市	7	1.3
2 湯梨浜町	1	0.1
3 北栄町	3	1.5
4 琴浦町	3	0.8
5 米子市	2	0.9
6 境港市	1	0.3
7 大山町	5	5.7
合計	7 市町	22

イ 8 市町で農地の買入を、7 市町で売渡しを実施した。

- ① 鳥取市、琴浦町、三朝町、大山町は、主に農業委員会事務局が調整し事業を実施した。
- ② 倉吉市は、担い手農家から直接機構へ相談があり、事業を実施した。
- ③ 米子市は、機構が直接農家と利用調整を行った。
- ④ 琴浦町、米子市は、アグリ研修生の就農地を機構が利用調整した。
- ⑤ 境港市は、県保有干拓地で、機構が仲介し事業を実施した。

ウ 売渡す事を前提に機構が保有し、担い手農家へ一時貸付けを行った案件。

対象農地を利用しながら土地取得の資金準備に余裕が持て、税制優遇や登記費用軽減を活用し農家を支援した。

倉吉市で、負債のある地権者より売買の依頼を受けた認定農業者を、機構が対象農地を中間保有し、一時貸付けを行う事で支援した。

エ 年度末保有状況

区分	前年度末保有量			本年度買入			本年度売渡			本年度末保有量		
	件数 (人)	面積 (ha)	金額 (千円)	件数 (人)	面積 (ha)	金額 (千円)	件数 (人)	面積 (ha)	金額 (千円)	件数 (人)	面積 (ha)	金額 (千円)
国庫事業	6	2.7	8,775	17	10.6	27,535	(9)		(21,400)	14	5.3	14,910
単県事業	3	0.4	1,605	12	2.3	10,875	(14)		(12,161)	1	0.1	319
合計	9	3.1	10,380	29	12.9	38,410	(23)		(33,561)	15	5.4	15,229

※ 売渡欄の()は、買入時件数及び買入価格である。

年度末保有量は、売渡し相手方が決まっており、本年度売渡しを行わなかったもの。

※事業区分

● 国庫事業 (全国協会の無利息融資資金で対応。)

耕作地がおおむね 1ha 以上団地形成するよう、認定農業者が売買により農地集積を行った場合を支援した。

● 単県事業 (県信連より農地買入資金を借入れ対応。借入利息は農家負担。)

担い手支援事業に該当しない農家が、売買により農地集積を行う場合で、機構の事業介入が必要な特別案件で支援を行った。

オ 地目別農地買入人数及び面積について

- ① 田 : 15 人、607a
- ② 畑 : 14 人、113a

カ 農地の買入単価について

- ① 平均 298 千円/10a (田 : 340 千円/10a、畑 : 278 千円)
- ② 最高単価 1,424 千円/10a (鳥取市倭文、田、一般農家へ売渡し)
- ③ 最低価格 148 千円/10a (大山町羽田井、畑、認定農業者へ売渡し)

キ 売買実績の推移

区分	23 年度			24 年度			25 年度			26 年度			
	件数 (人)	面積 (ha)	金額 (千円)	件数 (人)	面積 (ha)	金額 (千円)	件数 (人)	面積 (ha)	金額 (千円)	件数 (人)	面積 (ha)	金額 (千円)	
買入	国庫	11	2.9	11,816	13	7.6	24,747	9	2.7	8,338	17	10.6	27,535
	単独	32	8.3	41,330	12	2.7	14,579	15	4.5	20,618	12	2.3	10,875
買入合計		43	11.2	53,146	25	10.3	39,326	24	7.2	28,956	29	12.9	38,410
売渡	国庫	11	5.2	24,358	9	5.0	16,948	10	2.8	7,930	11	8.0	21,400
	単独	28	5.5	31,045	16	5.8	28,069	16	4.2	20,070	11	2.6	12,161
売渡合計		39	10.7	55,403	25	10.8	45,017	26	7.0	28,000	22	10.6	33,561

(3) H25 年度以前の旧制度の借入・貸付実績

ア 市町村毎の賃貸借事業実施状況（H26 年度末ストック）

市町村名	貸借の計 (干拓地は含まない)												中海干拓地関連	
	岡野農場関連			アグリ研修生関連			その他の農家							
	借入	貸付	面積	借入	面積	借入	貸付	面積	借入	貸付	面積	貸付	面積	
1	鳥取市	人	人	10a	人	10a	人	人	10a	人	人	10a	人	10a
		5	2	5.6	-	-	4	1	2.3	1	1	3.3	-	-
2	八頭町	3	4	24.8	-	-	-	-	-	3	4	24.8	-	-
3	倉吉市	42	11	153.7	36	134.5	1	1	4.8	5	2	14.4	-	-
4	湯梨浜町	1	1	3.9	-	-	1	1	3.9	-	-	-	-	-
5	北栄町	12	8	42.6	3	9.9	4	2	5.2	5	4	27.5	-	-
6	琴浦町	59	11	167.8	50	138.2	-	-	-	9	3	29.6	-	-
7	米子市	133	49	257.0	65	173.3	15	7	24.9	53	22	58.8	10	62.3
8	境港市	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	9	128.3
9	伯耆町	14	5	92.9	14	92.9	-	-	-	-	-	-	-	-
10	大山町	51	66	1,812.6	20	294.5	1	1	3.1	30	56	1,515.0	-	-
11	日南町	2	2	538.4	-	-	-	-	-	2	2	538.4	-	-
12	江府町	32	13	449.9	32	449.9	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	12市町村	354	172	3,549.2	220	1,293.2	26	13	44.2	108	94	2,211.8	19	190.6

県所有干拓農地の貸付けを行い、弓浜地区の農地利活用を支援した。

※ 市町村別賃貸借事業実施状況の干拓地関連の数値は全体数値の内数。

イ 事業区分別実績

区分	件数		面積	賃借料	備考	
	借入	貸付				
国庫事業 A	一括前払 (賃借料は年額)		人	人	ha	千円
	9	25	137.9	3,873		
単県事業 B	年払		273	110	184.9	10,876
	72	37	32.1	1,276		
総計(A+B)		354	172	354.9	16,025	

※ 事業区分

● 国庫事業

認定農業者等が、おおむね 1ha 以上経営地を団地形成し、6 年以上の利用権設定で農地を集積した場合の支援を行った。

賃借料一括前払い資金は、全国協会より無利息資金の借入れを行い実施した。

● 単県事業

担い手支援事業の要件に該当しないが、機構の事業介入が必要な場合に支援を行った。事業に必要な業務費は、県より補助を受け実施した。

Ⅲ 中海干拓農地に関すること

1. 実施状況

- ① 県と共同で設置している「中海干拓地営農再生協議会」において、関係機関と連携しながら業務を推進した。
- ② 干拓地の貸し借りは、H25年度契約案件(旧合理化事業扱い)について実施し、売買については、農業経営基盤法に位置付けられる特例事業より実施した。

2. 県有中海干拓農地の維持管理（委託）

予算額 2,880 千円(県単独 2,757 千円、機構 123 千円)

【実績額 2,512 千円(県単独 2,474 千円、機構 38 千円)】

県有中海干拓農地の維持管理を県より委託を受けて行った。

区分	内容	金額(千円)	備考
県有中海干拓農地 管理費	県有農地 24.1ha の管理費 草刈り等	2,512	人件費 1,239 千円 業務費 174 千円 草刈り 1,099 千円

- ① 日常管理として、特に未貸付農地が適切な状況で維持されるよう巡回し、不法投棄、雑草の状況などの点検と確認を行った。
- ② 干拓地を借受ける農家に対し、現地や電話での相談や、不具合・苦情等を聞いた上で、関係機関と協議し農家を支援した。
- ③ 未貸付農地について、すぐに利用可能な水準で管理し、隣接地に雑草被害が生じないように、耕耘・草刈・除草の維持管理を行った。

3. 販売・利用促進対策（補助） 予算額 4,735 千円(県単独 3,739 千円、機構 996 千円)

【実績額 4,333 千円(県単独 3,356 千円、機構 977 千円)】

干拓農地の利活用(貸付・売渡)と再生の促進を図った。

区分	内容	金額(千円)	備考
利活用促進活動費	農地・農家情報の収集及び 権利調整	4,333	人件費 4,093 千円 事務費 240 千円

4. 中海干拓農地の貸借

(1) 県有干拓農地の貸付け

区分	貸付件数(人)	貸付面積(ha)	賃借料(千円)	備考
弓浜工区	9	12.8	1,223	
彦名工区	10	6.2	311	
合計	19	19.0	1,534	

※ H25 年度契約案件は旧制度での貸借。今後県有干拓農地は県と農家が直接契約を行う。

(2)農家有干拓農地の貸付け

区分	借入件数(人)	貸付件数(人)	貸付面積(ha)	賃借料(千円)	備考
弓浜工区	1	0	1.2		
彦名工区	4	2	6.2	99	
合計	5	2	19.0	99	

※ (株)千友(5.9ha)と木本氏(0.3ha、アグリ卒業)へ、農地中間管理事業で貸付け。

5. 県保有地の売買 【特例事業に計上】

弓浜工区で、24年度に応募した1戸の農家へ、25年度に引き続き1区画の売渡しを行った。

(3ヵ年計画で毎年1筆ずつ農地を売渡し、その最終年。)

区分	件数(人)	面積 (10a)	金額 (千円)
弓浜工区	1	3.1	2,161

6. 中海干拓地の再生工事【耕作放棄地再生事業を活用 実績額 1,927 千円】

弓浜工区で、花木が山林化し耕作放棄地となっていた 1.2ha(4 筆)の農地を、耕作放棄地再生事業を活用し再生した。

対象ほ場	工事内容	事業費	工事委託先	工期
中海干拓地 308、311、312、 313	樹木掘り取り 廃棄物処分 スプリンクラー撤去 等	1,926,720 円	北村組	着工 H27 年 1 月 13 日 完成 H27 年 3 月 27 日

※ 同一ほ場に於いて H27 年に農業経営基盤促進事業を活用し、基盤整備を実施予定。

着工前



工事の様子



工事完了



IV 担い手育成に関すること

1. 基本的な方針

- ① 就農相談から各種研修、定着を総合的に実施する専門機関として、JA（県内外の就農相談会に同席）、農業改良普及所（総合支援班を窓口とした相談情報の共有）、農業大学校、市町村等との連携と情報の共有化を中心的かつ積極的に推進した。
- ② 就農開始のための4要素（農地、資本、技術、労働力）のうち、農地を扱う専門性を特に明確にし、各市町村再生協議会と連携を強化するとともに農地中間管理事業を活用した。
- ③ 指導農業士は、優れた技術と経営ノウハウを有し、各地域で農業農村の振興、新規就農者の育成等の面で指導的役割を果たしていることから、機構業務に連携して取り組んだ。

2. 就農相談活動

(1) 就農相談活動の全体実績

○就農相談員2名（富山文好（東・中部）、矢倉利明（西部））を配置し、就農相談活動を実施した。

○アベノミクスによる景気の好転によって相談件数がやや減少した。

<相談件数>

相 談 形 態 別						26年度計	25年度計
来庁	相談会	電話	Eメール	普及所	その他		
59件	126件	14件	2件	4件	5件	210件 (延べ278件)	224件 (延べ312件)
◎相談会の内訳							
大阪相談会（6・10月）			29人	鳥取相談会（5・8・11月）			7人
東京相談会（9・12・2月）			28人	倉吉相談会（4・9・12月）			12人
IJUターンBig相談会（大阪） （7・10・1月）			35人	米子相談会（6・10・2月）			11人
IJUターンBig相談会（東京）			5人	農大相談会（4・5・9・11月）			35人

<相談の傾向>

- ・ 農業に関する基本情報収集を目的とした初期段階の相談：3割
- ・ 就農地、就農品目の絞り込み、自身の営農・生活イメージを固めるための相談：6割
- ・ 鳥取県での就農意思を固めた上での施策活用に関する具体的相談：1割

○今までの就農相談者のうち、平成25年度に新規就農等した者の状況

- ・ 農業研修を開始した者 21名（うちIターン者 8名）
- ・ 新規就農した者 31名（うちIターン者 14名）

<新規就農した者の概要>

	就農前住所	就農地	就農作目		就農前住所	就農地	就農作目
1	大阪府 (Iターン)	鳥取市 気高町	露地野菜 (白ネギ)	17	東京都 (Iターン)	鳥取市 国府町	果樹・露地野菜 (ブドウ、白ネギ等)
2	大阪府 (Iターン)	鳥取市 気高町	施設野菜 (トマト、甘長トウガラシ)	18	兵庫県 (Iターン)	鳥取市 国府町	果樹・露地野菜 (梨、白ネギ、トマト)
3	兵庫県 (Iターン)	八頭町	露地野菜 (白ネギ、花)	19	愛知県 (Iターン)	鳥取市 福部町	露地野菜 (ラッキョウ)
4	鳥取県	三朝町	施設野菜 (イチゴ)	20	東京都 (Iターン)	鳥取市 鹿野町	稲作 (水稲)
5	鳥取県	北栄町	果樹 (梨)	21	鳥取県	鳥取市	露地野菜 (白ネギ)
6	鳥取県	境港市	施設野菜 (イチゴ)	22	岡山県 (Iターン)	琴浦町	果樹 (梨)
7	鳥取県	米子市	露地野菜 (白ネギ)	23	北海道	北栄町	果樹・露地野菜 (ブドウ、白ネギ)
8	愛知県	米子市	露地野菜 (白ネギ)	24	京都府 (Iターン)	米子市	施設野菜 (トマト)
9	鳥取県	大山町	露地野菜 (ブロッコリー)	25	鳥取県	米子市	露地野菜 (白ネギ)
10	鳥取県	米子市	その他 (芝)	26	鳥取県	南部町	露地野菜 (白ネギ)
11	山口県 (Iターン)	大山町	露地野菜 (白ネギ)	27	鳥取県	境港市	露地野菜 (白ネギ)
12	鳥取県	八頭町	施設野菜 (トマト)	28	鳥取県	日吉津村	その他 (しいたけ)
13	東京都 (Iターン)	倉吉市	露地野菜 (スイカ、キャベツ、白ネギ)	29	鳥取県	米子市	露地野菜 (白ネギ)
14	愛知県 (Iターン)	北栄町	果樹・露地野菜 (ブドウ、白ネギ)	30	鳥取県	伯耆町	露地野菜 (白ネギ、ブロッコリー)
15	奈良県 (Iターン)	北栄町	露地野菜 (スイカ、ブロッコリー)	31	鳥取県	日吉津村	露地野菜 (白ネギ)
16	東京都 (Iターン)	鳥取市 河原町	露地野菜 (白ネギ、アスパラガス、生姜)				

(2) プレ視察研修・体験の推進

①就農支援情報の発信

○就農までの流れや各種支援策を掲載したパンフレットを作成・配布した。

- ・作成部数： 5,300部
- ・配布部数：約4,000部(約1,300部は機構保有し、相談会等での対応時に配布)

<主な配布先>

市町村、県関係機関（総合事務所、県外事務所、農業大学校等）、JA、農業高校等

②農業視察研修の実施

○鳥取県での就農希望者を対象に、県内新規就農者の経営視察研修を3回開催した。

○就農までの準備や苦勞、現在の経営状況等について、先輩農家から経験談として直接聞くことができ、参加者からは、今後の就農準備や検討の視点として大変参考になったとの声が高く、好評であった。

○参加者のうち、7名が平成26年度中に農業研修を開始し、就農への1歩を踏み出した。

＜開催状況＞

- ・ 東部地区視察研修（H26.8.17） 21名参加
- ・ 中部地区視察研修（H26.11.8～9） 15名参加
- ・ 西部地区視察研修（H27.3.8） 15名参加

③新規就農者受け入れ体制の検討

○産地としての後継者育成を具体的に想定し、定着支援への協力体制の構築に向けての検討に参画した。

- ・ 北栄町（スイカ、H27.2）
- ・ 八頭町（花御所柿 H27.2）
- ・ 琴浦町（ミニトマト、H27.2）
- ・ 琴浦町（果樹、H27.3）

3. 新規就農者等研修事業

（1）鳥取へI・J・U!アグリスタート研修事業

○県内での就農希望者を農業研修生として機構が雇用し、先進農家を受入先とした実践技術、経営ノウハウ習得のための現地研修を実施することにより、円滑な新規就農者の確保、早期育成を図った。

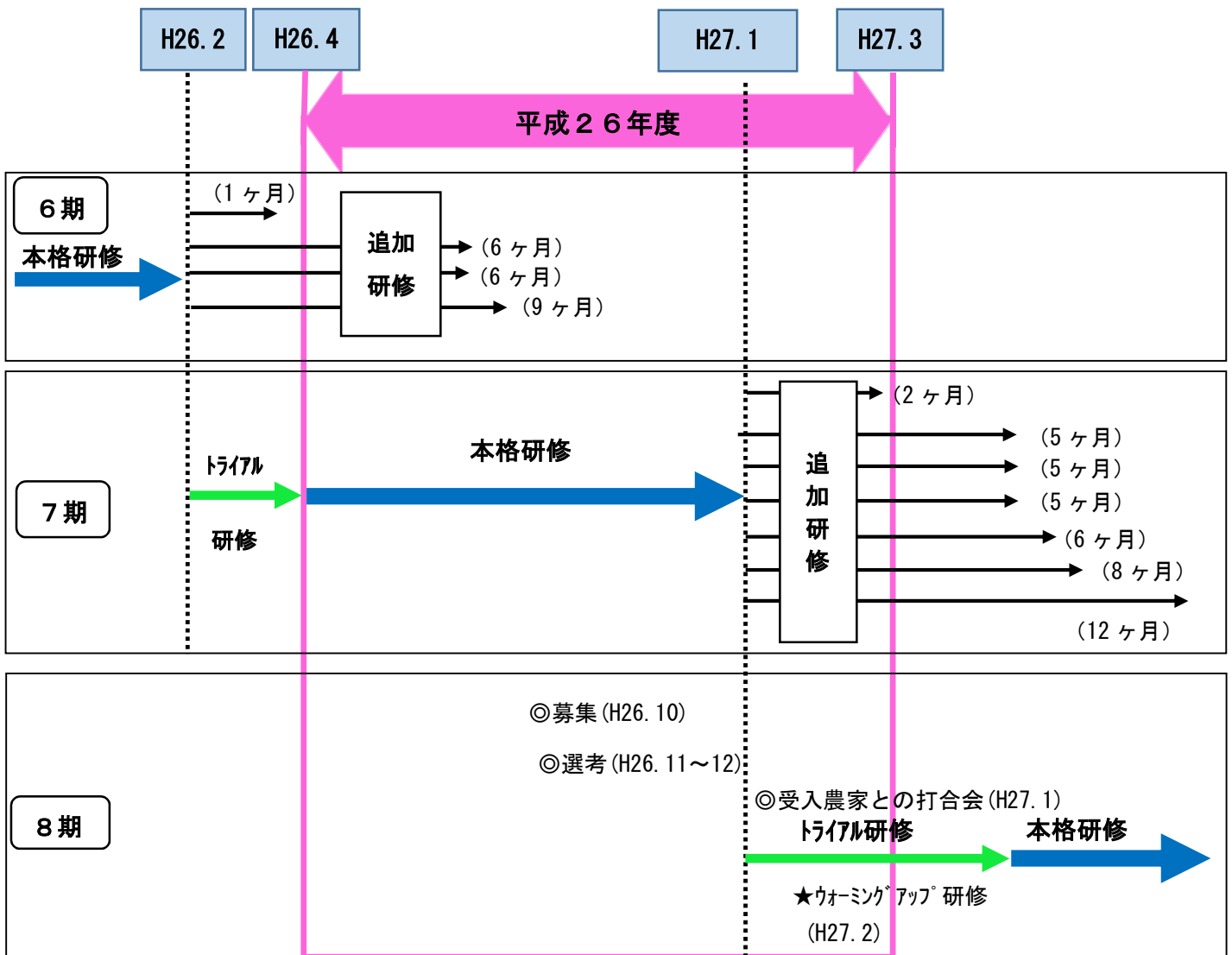
○第7期研修生より、研修開始時に2泊3日でウォーミングアップ研修を実施。農を志す者の心構え、土壌と気象条件を考慮した適地適作、土づくり・施肥の基礎、農薬の取扱い基礎等、受入農家での実践研修に備えた必須カリキュラムで構成。

○1年間の研修では、独立就農のための技術習得が不十分な研修生に対し、追加研修を実施した。

- ・ 第6期追加研修生：4名（品目 スイカ、ブドウ、白ねぎ）
- ・ 第7期追加研修生：7名（品目 梨、スイカ、キャベツ、白ねぎ）
- ・ 第8期トライアル研修生：9名（品目 トマト、白ねぎ、スイカ、キャベツ、梨、ブロッコリー、ニンジン）

○研修生の採用にあたっては、鳥取で就農する必然性を重視。特に県外者については、鳥取に縁のある者（Uターン者、鳥取に親戚・知人がいるIターン者等）の採用により、定着率の向上に確実に繋がっている。

① 平成 26 年度における実施研修



② これまでの研修実施状況

	採用者数 (A)		卒業数	就農者数 (B)		全体定着率 (B/A*100)
		うち IJU ターン			うち IJU ターン	
第 1 期 (H21. 9～H22. 8)	15	8 (60%)	12	8	4	27%
第 2 期 (H22. 4～H23. 3)	15	13 (87%)	11	9	7	47%
第 3 期 (H22. 9～H23. 8)	9	9 (100%)	8	8	4	44%
第 4 期 (H23. 2～H24. 1)	10	6 (60%)	9	5	9	90%
第 5 期 (H24. 2～H25. 1)	17	10 (56%)	17	10	16	94%
第 6 期 (H25. 2～H26. 1)	20	14 (70%)	19	14	19	95%

	採用者数 (A)		卒業数		就農者数 (B)		全体定着率 (B/A*100)
		うち IJUターン		うち IJUターン		うち IJUターン	
第7期 (H26.2~H27.1)	18	11 (61%)	18	11	18	11	100%
第8期 (H27.2~H28.1)	9	4 (44%)	—	—	—	—	—
合計	113	75 (66%)	94	65	77	52	68%

③ 平成26年度の研修実績

項目	内 容	予算額 (円)		実績額 (円)	
		6期追加:10名 7期本格:20名 7期追加:10名 8期トライアル:20名	6期追加:4名 7期本格:18名 7期追加:7名 8期トライアル:9名		
1 研修生への 手当	研修生雇用支援事業 <1人当りの事業費> 本格研修及び追加研修 ア 給与 H26.9まで 117,000円/月 H26.10以降 120,000円/月 イ 住居手当等(上限) 33,000円/月 ウ 労働保険,社会保険 H26.9まで 24,938円/月 H26.10以降 25,695円/月 エ 赴任旅費(定額) 20,000円/人 オ 定住準備金(上限) 99,000円/人	47,026,000	34,843,418		
2 受入農場研 修指導員の 設置	研修指導員設置事業 先進農家等の受入先に「研修指導員」を設置し、農 業研修生の農業技術習得のための体制を整備 <u>受入農場研修指導員への謝金定額 40,000円/人/月</u>	10,200,000	8,920,000		
3 農大研修の 実施	農業大学校サポート研修費助成事業 独立して就農、生活していくために必要な知識、ノ ウハウを得るための集合研修(各受入先での実践研 修の補完)を実施 ○ アグリスタートサポート研修(1日×1回、1泊2 日×2回) ・市町村公社が実施する研修制度の研修生も参 集の上実施 ・主なカリキュラム 就農への心構え、農地確保の進め方、就農計 画作成の進め方、経営者セミナー(先輩農家 による講話)、サバイバル料理教室 ○ 大型農業機械研修(講習:5日間、検定)	284,000	103,892		
合 計		57,510,000	43,867,310		

4	研修支援員の設置	<p>機構に研修支援員2名を配置し、研修生に寄り添い研修指導員をサポートしながら研修実施上の課題、就農に向けての問題解決を支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 研修指導員、関係機関との調整 ○ 研修生の課題解決への助言 ○ 研修カリキュラム全体の企画立案等 ○ 集合研修の運営 	機構運営費(農地・担い手業務推進費)へ計上
---	----------	---	-----------------------

(2) 鎌、鍬等技能の基礎研修

- アグリスタート研修生を対象に、農作業に必須となる基本的農機具の使い方、技能訓練として1回実施した。
- J A 鳥取西部遊休農地対策センター、米子市彦名干拓地圃場を会場に、草刈機の使い方(体の使い方)等を研修の上、草刈り選手権大会を開催。

(3) 機構保有地活用就農自立促進研修事業

- アグリスタート研修生2名を対象に、機構が農地中間管理事業によって借り入れた農地を活用し実践的な研修を行い、研修生の就農と自立を支援した。
- 実践研修に必要な種苗費、農薬費、肥料費、施設・機械借入料等について、機構が立替払いを行い、研修終了時に研修生からの精算払を受けるもの。

<事業の実施状況>

① アグリスタート6期研修生 白水 久則氏

- ・ブドウ、白ねぎでの就農を目指し、北栄町にてアグリスタート研修追加研修中。
- ・北栄町国坂地内の約40a 4筆の農地(ブドウ(ピオーネ)成園14a、白ねぎ用29a)を就農予定地の一部として機構が確保。
- ・ブドウ園の管理は本人が主に実践している。秋冬ねぎの収穫時期に合わせて就農した後、全農地についてH26年11月に本人へ権利設定。

②アグリスタート7期研修生 吉田 雅文氏

- ・白ねぎでの就農を目指し、米子市にてアグリスタート研修を実施。
- ・米子市夜見地内の約20a 3筆の農地を就農予定地の一部として機構が確保し、全農地について本人へ権利設定予定。

③アグリスタート7期研修 久保田 幹二氏

- ・白ねぎでの就農を目指し、米子市でアグリスタート研修追加研修中。
- ・米子市彦名干拓地内の約90a 3筆の農地を就農予定との一部として機構が確保。
- ・秋冬ねぎの収穫時期に合わせて就農予定であり、H27年7月に本人へ権利設定する方針。

4. 就農支援資金貸付事業

(1) 就農支援資金貸付事業

認定就農者に対する就農支援資金(就農研修資金)貸付制度を運用しているが、平成26年度の新規貸付実績は無かった。

区 分	就農支援資金		備 考
	件数	金額(千円)	
前年度末貸付残高	72	22,369	
本年度実績	新規貸付	0	
	貸付金償還額	43	1,511 うち完了2件、100千円
	償還免除額	58	5,385 うち完了16件、1,518千円
本年度末貸付残高	54	15,473	

※ H7～25年度の貸付累計 275件 317,000千円

※国の制度見直しにより、H26年度に就農支援資金(就農施設等資金、就農研修資金、就農準備資金)が「青年等就農資金」に改正され、貸付主体が日本政策金融公庫に移管。今後の機構業務は、既貸付金の資金管理のみとなった。

(2) 就農支援資金償還免除事業

就農支援資金(就農研修資金)を借受け後、一定期間(5年以上)就農した者の償還金の猶予及び免除を実施した。

区 分	就農支援資金		備 考
	件数	金額(千円)	
前年度末猶予額	延べ308	5,385	
本年度実績	新規猶予額	42	3,049
	償還免除額	58	5,385
	補助金返還額	0	0
本年度末猶予額	延べ292	3,049	

5. 青年就農給付金(準備型)給付業務

○県が認める研修機関(市町村公社等)又は県立農業大学校で研修を受ける農業研修生(就農予定が45歳未満に限る)15名に対し、機構が給付機関となり、研修期間中年間150万円を給付。

○給付要件に照らした審査のみならず、申請者本人の就農の実現に向けたアドバイスを実施。

<H26 給付実績>

研修機関	給付者	給付金額(千円)	給付者の進路
県立農業大学校	13名	17,500	独立就農:6名 法人就業:4名 アグリスタート研修へ:0名 引き続き準備型研修:3名
(財)鳥取市ふるさと農業公社	2名	2,250	独立就農:1名 引き続き準備型研修:1名
合計	15名	19,750	

※研修期間の設定によって、1ヶ月分(125,000円)を減額して給付している者がある。

<実施業務>

① 研修計画審査会の開催

給付希望者から提出される研修計画書をもとに、就農の実現性を審査するため、面接審査会を開催した（5月15日、8月29日、2月27日）。

<審査員>

- ・ 担い手育成機構 上場理事長（審査会長 5月15日、8月29日）
- ・ 鳥取県農林水産部経営支援課 石田係長（5月15日、8月29日）
- ・ 鳥取農業会議 渡邊法人化推進室長（5月15日のみ）
- ・ 鳥取県立倉吉農業高等学校 吉田農場長（8月29日のみ）
- ・ 担い手育成機構 富山就農相談員（8月29日のみ）
- ・ 担い手育成機構 小林常務理事（審査会長 2月27日のみ）
- ・ 鳥取県農林水産部経営支援課 西尾課長（2月27日のみ）
- ・ 鳥取農業会議 倉益事務局長（2月27日のみ）

② 研修実施状況の確認

○ 研修実施状況報告を受け、研修生及び研修指導者との面談を実施。技術の習得状況、就農に向けた準備状況等を確認した。

③ 就農報告、就農状況報告の確認

○ 研修を終了し就農した者より、就農報告及び半年毎の就農状況報告を受け、就農市町村等との連携により実情を確認した。

6. 農機具等整備円滑化事業

○ JA等と連携し、規模縮小農家等を対象に、無償で譲渡可能な中古機械等の情報提供を求め、新規就農者への提供等を実施した。

<H26年度の中古農機具等情報取扱実績>

	中古農機具等名	確保時期	提供農家	活用の状況等
①	背負動力散布機	H26. 4	米子市農家	アグリスタート研修修了生へ提供
②	背負動力噴霧器	H26. 4	米子市農家	アグリスタート研修修了生へ提供
③	据置型動力噴霧器	H26. 4	米子市農家	アグリスタート研修修了生へ提供
④	据置型動力灌水ポンプ	H26. 4	米子市農家	アグリスタート研修修了生へ提供
⑤	草刈機	H26. 4	米子市農家	アグリスタート研修修了生へ提供
⑥	トラクター(20ps)	H26. 10	日吉津村農家	機構で保有し、新規就農者に貸し出し予定
⑦	トラクター(17ps)	H26. 10	湯梨浜町農家	〃
⑧	トラクター(20ps)	H26. 10	湯梨浜町農家	〃
⑨	パイプハウス(5.5m×27m×4棟、6.0m×40m×7棟、作業場用1棟)	H26. 6	北栄町農家	アグリスタート研修7期生へ提供

	中古農機具等名	確保時期	提供農家	活用の状況等
⑩	パイプハウス (5.5m×90m×1棟)	H26.8	北栄町農家	アグリスタート研修7期生へ提供
⑪	パイプハウス (6.0m×40m×3棟)	H26.9	日南町農家	アグリスタート研修7期生へ提供予定
⑫	パイプハウス (6.0m×50m×1棟)	H26.8	日吉津村農家	アグリスタート研修7期生へ提供予定
⑬	パイプハウス (5.5m×40m×2棟)	H27.2	鳥取市農家	アグリスタート研修7期生へ提供予定

(参考) 年度別取得実績

年度	件数	内 容
H24	5件	トラクター1台、ビニールハウス1棟、運搬車1台、管理機1台、動力噴霧器3台
H25	8件	背負動散1台、噴霧器3台、草刈機2台、水稻育苗箱2件、寒冷紗

7. 組織活動促進事業

(1) 青年農業者等研究活動支援事業【平成26年度新規事業】

○新規就農者の早期経営安定を図るため、新規就農者の自主的研究活動に助成した。

<H26 助成実績>

氏名	助成額(円)	活動内容
未来へつなぐらっきょう将来ビジョン研究会(鳥取市、グループ申請(5名))	209,350	観光地の特性を活かして農業を発展させたらっきょう産地への視察研究 ・沖縄県伊江島の島らっきょうに関する栽培、販売方法の視察
坂田裕明(大山町)	50,000	茨城県結城市におけるトウモロコシの促成栽培の視察
羽島正樹(米子市)	50,000	白ねぎ栽培におけるネブセンチュウ被害軽減のための土壌消毒剤の効果比較
足立大輔(境港市)	50,000	冬期の土壌消毒剤処理による白ねぎ圃場の雑草対策
丸瀬和憲(米子市、グループ申請(2名))	100,000	胡麻の栽培と加工における先進地研究 ・全国トップの胡麻生産地である鹿児島県において、栽培技術習得、調整・選別、加工工程の視察
5件計	459,350	

(2) 新規就農者グループ活動促進事業

○新規に就農した者がグループを結成し、就農後の情報交換や資質の向上を図る活動に助成した。

<H26 助成実績>

グループの名称	助成額(円)	活動内容
伯仙・岸本地区新農業人の会	50,000	新規就農者交流会 (2回 延べ参加者 32名)

(3) 農村青年会議活動促進事業

○農村青年会議等が行う青年農業者の資質向上や会員相互の連携と団結を図る活動に助成した。

<H26 助成実績>

区 分	助成額(円)	活 動 内 容
中部農村青年連合(13名)	100,000	夏・冬のとどい、中四国管内の交流等(山口県、徳島県)
米子地区農村青年会議連絡協議会(19名)	38,797	夏・冬のとどい、県外視察研修(兵庫県)
鳥取県農村青年会議連絡協議会(18名)	150,000	夏・冬のとどい、全国段階の研修会等への会員の派遣
3協議会計	288,797	

(4) 担い手グループとの連絡調整活動

機構の活動対象である担い手農家の経営状況やニーズを把握の上、今後の業務展開に活かすため、担い手農家により構成されるグループ活動に参加した。

<H26 実績>

グループの名称	内容
西部水田経営者会議(20経営体)	構成員として総会参加(H27.1)
西部地区集落営農法人連絡協議会(11法人)	総会(H27.3)、研修会(H26.8)の参加と運営支援
鳥取県農業法人協会(14法人)	構成員として総会参加(H27.2)

8. 担い手支援スキルアップ研修事業

機構企画の独自業務として、昨年度に引き続き、農業農村担い手育成研究大会(サマーキャンプ in 大山町)を開催した。

<開催概要>

- ① 開催日：平成26年9月4日～5日
- ② 会 場：ホテル大山しろがね(西伯郡大山町大山)
- ③ 参加者：80名(県農林水産部関係課、普及所、農林局農業振興課、農業大学校、J A、市町村、農業高校 等)
- ④ 内 容
 - i) 課題共有
新規就農者育成の取組状況と課題(各普及所からの発表)

ii) 基調講演

- a 福祉行政の現場から～ケースワーカー、児童相談書などの対応に学ぶ～
(西部総合事務所福祉保健局 草刈課長)
- b キレイゴトぬきの農業論から小さくて強い農業で生き残る～
(茨城県土浦市 久松農園代表 久松達央氏)

iii) 分科会 ～テーマ：新規就農者にどう関わるか～

- a 組織・チームとしての関わり
- b 困った研修生・新規就農者への対応
- c 地域との関係性・コーディネート

⑤ 成 果

- ・県下で新規就農支援に携わる様々な機関の担当者が一堂に会し、日頃現場で抱えている課題や悩みなどを情報交換することで、参加者のスキルアップにつながった。
- ・農業改良普及員を対象とした、就農支援のスキルアップの新たな研修カリキュラムの検討が始まった

9. 指導農業士との連携事業

- 指導農業士活動バックアップ事業（助成額：50,000円）により、直接的に農業士活動を支援した。

アグリスタート研修生の概要

(1) 第7期生(研修期間: H26年2月~H27年1月)

採用者18名、研修終了者12名、追加研修受講中6名

研修生	研修前住所	IUターンの別	研修地	受入農家	就農地 (就農予定地)	研修終了後の状況等	研修後の 評価
森川 真至 (39)	大阪府	Iターン	鳥取市鹿野町	中川 俊昭	鳥取市気高町	認定就農者(白ねぎ、施設野菜(トマト・甘長トウガラシ))	○
森川 仁美 (44)	大阪府	Iターン	鳥取市鹿野町	原田 一夫			○
田中 克昌 (38)	兵庫県	Iターン	鳥取市河原町	漆原 修 前田 完治	鳥取市	H28.1 末まで追加研修(施設野菜から梨へ品目変更)→認定就農者(梨) ※追加研修より受入農家を前田完治氏に変更	○
田中 正志 (60)	県内(八頭町)	Uターン (兵庫県より)	八頭町	上田 一	八頭町	(農)八頭船岡農場の構成員として就農	○
柿原 弥生 (29)	県内(三朝町)	-	湯梨浜町	小林 孝拓	三朝町	認定就農者(イチゴ)	○
東地 大 (36)	県内(北栄町)	-	倉吉市	西谷 美智雄	倉吉市・ 北栄町	認定就農者(梨)	◎
井口 和毅 (45)	静岡県	Iターン	倉吉市	(株)アグリテール大黒	倉吉市	H26.7 末まで追加研修(露地・施設スイカ)→認定就農者	○
鈴木 正道 (44)	県内(米子市)	-	米子市	大太 勇三	米子市	認定就農者(イチゴ)	◎
小谷 空 (31)	県内(米子市)	-	米子市	(株)巖生産組合	米子市	認定就農者(白ねぎ)	○
柴田 清明 (57)	福岡県	Iターン	米子市	(株)巖生産組合 北中善隆	琴浦町	H27.7 末まで追加研修(白ねぎ)→雇用就業	△
吉田 雅文 (45)	愛知県	Iターン	米子市	竹中 誠一	米子市	認定就農者(白ねぎ)	◎
久保田 幹二(42)	大阪府	Iターン	米子市	矢尾 順道	米子市	H27.6 末まで追加研修(白ねぎ)→認定就農者	○
久保田 和美(38)	大阪府	Iターン	米子市	鷲見 幸治 矢尾 順道			○
中村 泰之 (35)	島根県	Iターン	伯耆町 米子市	(有)サールル 福島 公明	米子市	H27.6 末まで追加研修(白ねぎ)→認定就農者 ※追加研修より受入農家を福島公明氏に変更	○

研修生	研修前住所	IUターンの別	研修地	受入農家	就農地 (就農予定地)	研修終了後の状況等	研修後の 評価
榎原 啓介 (35)	県内 (南部町)	-	南部町	石塚 誠一	南部町	H27.9 末まで追加研修(梨)→認定就農者	○
持田 功一 (32)	県内 (大山町)	-	大山町	提嶋 勇治	大山町	認定就農者(ブロッコリー)	○
鷺見 祐希 (27)	県内 (米子市)	-	大山町	(有)下嶋芝生	大山町	認定就農者(芝)	◎
藤本 康央 (39)	県内 (大山町)	Iターン (山口県より)	大山町	入江 栄	大山町	認定就農者(白ねぎ)	○

※研修後の評価 ◎：経営発展が期待できる ○：継続して支援が必要 △：課題有り

(2) 第8期生 (研修期間：H27年2月～H28年1月)

採用者9名が研修中

研修生	研修前住所	IUターンの別	研修地	受入農家	研修品目	現在の評価
竹本 正二郎 (36)	県内 (北栄町)	-	鳥取市河原町	漆原 修	施設野菜(トマト、キュウリ、葉物野菜)	○
前田 英樹 (31)	県内 (倉吉市)	-	倉吉市	(株)アグリテール大黒	スィカ、白ねぎ、キャベツ、ブロッコリー、葉物野菜 等	
實藤 光 (34)	大阪府	Iターン	琴浦町	寺岡 昌一	露地・施設スィカ、トマト、ブロッコリー 等	○
松本 恭介 (29)	京都府	Uターン	琴浦町	手嶋 正一	ブロッコリー	
仲田 洋平 (41)	兵庫県	Uターン	米子市	樋口 洋	梨	○
井澤 剛 (40)	県内 (米子市)	-	米子市	岩原 祥仁	ニンジン	
佐久川 武志 (45)	県内 (境港市)	-	境港市	河岡 年行	白ねぎ	
柏木 雄太 (24)	県内 (境港市)	-	境港市	松本 朗治	白ねぎ	
三好 裕之 (48)	大阪府	Iターン	大山町	大場 繁	白ねぎ	○

※現在の評価 ○：有望